

2022年9月5日

内閣総理大臣 岸田文雄 様

女性差別撤廃条約実現アクション

共同代表 浅倉むつ子

柚木 康子

[opcedawjapan@gmail.com](mailto:opcedawjapan@gmail.com)

090-7254-4503(亀永)

## 杉田水脈議員の総務政務官任命に抗議し、撤回を求めます

私たち女性差別撤廃条約実現アクションは、女性差別撤廃条約の選択議定書の批准を目的に、日本の女性の権利を国際基準にする活動をしている NGO のネットワークです。65 団体が加盟しています（末尾参照）。

私たちは、第二次岸田政権の発足に際し、岸田内閣総理大臣が、杉田水脈衆議院議員を総務政務官という政府の要職に任命したことに強く抗議し、直ちに任命を撤回するよう求めます。

杉田議員は、「女性はいくらでもウソをつけますから」（2020年9月25日、自民党内閣第1部会・第2部会合同会議、性暴力被害者相談事業についての発言）、「LGBTのカップルのために税金を使うことに賛同が得られるものでしょうか。彼ら彼女たちは子供を作らない、つまり「生産性」がないのです。」（『新潮45』2018年8月号掲載論文）など、女性や性的マイノリティを蔑視する発言を繰り返してきました。私たちが中でも看過できないのは、女性差別撤廃条約や男女共同参画社会基本法に対する一貫した敵視と無理解の主張です。やや長文ですが、正確を期して以下に引用します。

### ◎2013年11月19日 衆議院法務委員会での質問

（男女共同参画社会基本法について）

男女共同参画社会基本法、私はこれは本当にナンセンスな法律だと思っておるんですけども、これの成立のもとになりました女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約というのがあります。日本は昭和六十年に批准しているんですけども、（中略）この条約の中には。それまで持っていた慣習とか文化とかを壊してでも男女平等にきなさいということが書かれてあるんですね。（中略）この女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約、ほとんどもう女性の人権がないような国もありますから、そういう国に対しては有効だったかもしれませんが、日本というのは、ちゃんと基本的人権という女性の人権というものも確立された国の上にこういう条約を結んでしまいましたので、何かわけのわからないナンセンスな、混合名簿だとか、男子と女子と同じ教育を受けるみたいな、そういったナンセンスなことがこの男女共同参画社会基本法のもとで行われているんです。これがそもそも、今回の法律なんかでも、事実婚を認めるだとか夫婦別姓を進めるだとか、そういったようなことのもとになってしまった悪法なんじゃなかというふうを感じるんですけども、そのあたりはいかがお考えでしょうか。

## ◎2014年10月15日 衆議院内閣委員会での質問

(女性差別撤廃条約について)

女子差別撤廃条約をいろいろ隅々まで読んでおるんですけども、こういった、例えば命にかかわるような女性差別があるような国とかにとってはこういう条約というのは本当に必要なものではないかと思うんですけども、日本はそれと比べてどうですか。女性の差別は存在しますか。私は、女性差別というのは存在していないと思うんです。その中でこの女子差別撤廃条約というのを日本は結んでしまっています。(中略)日本は戦後、国際条約とか国際的ルールづくりについて、余りにも今まで受け身であったと言わざるを得ないと思うんです。一回つくってみて、やってみて、おかしいということがあればクレームをつけることができるはずなんです。戦後一度も国連に対して修正動議を出したことがないんです。このようなこともしっかりと検討していただいて、このような日本の風土に合わないような条約は、やってみておかしいと思ったらそれを撤廃するような方向にもしっかりと考えていっていただけたらと思います。

## ◎2014年10月31日 衆議院本会議での質問

(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律について)

我が国は、昭和六十年に締結した女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約に基づき、国連委員会に対し、政治的、社会的、経済的及び文化的活動に女性が男性と平等に参加することに対し、残っている障害を克服するための措置を報告しなければなりません。これは、本法案で自治体や企業に課している女性の採用比率や女性管理職比率などの定量的目標設定といった内容と一致しますが、国連に勧告されたから本法案をつくったのですか。この法案と、いわゆる女子差別撤廃条約、そしてそれをもとに策定された男女共同参画社会基本法との関係をお尋ねします。

本来、日本は、男女の役割分担をきちんとした上で女性が大切にされ、世界で一番女性が輝いていた国です。女性が輝けなくなったのは、冷戦後、男女共同参画の名のもと、伝統や慣習を破壊するナンセンスな男女平等を目指してきたことに起因します。

男女平等は、絶対に実現し得ない、反道徳の妄想です。女性にしか子供を産むことができないう、この当たり前のことに目を背けた政策を続けた結果、男性ばかりか当の女性までが、女性にしか子供が産めないことをネガティブに捉える社会になってしまいました。その結果、ドメスティックバイオレンスが蔓延し、離婚が増加、少子化や子供の貧困の原因となっています。次世代の党(注：当時の所属政党)は、この男女共同参画基本法という悪法を廃止し、それに係る役職、部署を全廃することが、女性が輝く日本を取り戻す第一歩だと考えます。(中略)

女子差別撤廃条約の破棄、男女共同参画基本法の撤廃を行い、男女がお互いに尊重し合える社会を取り戻すことを日本国の皆さんにお誓いして、私の質問を終わります。

杉田議員の以上のような主張が、ジェンダー平等を規定している日本国憲法や国際人権条約に反していることは明らかです。また、これらの主張は、「男女共同参画は、日本政府の重要かつ確固たる方針であり、国際社会で共有されている規範である。」(2022年6月3

日「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2022（女性版骨太の方針 2022）」はじめに）とする、岸田政権の基本方針とも全く相いれないものです。

政党・政治家が自らの政策を国会などで主張することは当然の権利ですが、憲法 98 条（憲法の最高法規性、条約及び国際法規の遵守）、憲法 99 条（憲法尊重擁護の義務）に違反することはできません。杉田議員はこの義務に違反しています。

このような議員を政府の要職に任命したことは、岸田政権がジェンダー平等政策に背を向け、差別・人権侵害を容認する政権であると内外に宣言したに等しく、行政の中立性原則からも許されないことは明らかです。

私たちは、岸田内閣総理大臣が、杉田水脈議員の総務政務官任命の誤りを認め、直ちに任命を撤回するよう強く求めます。

### 【女性差別撤廃条約実現アクション加盟団体】

国際女性の地位協会／すぺーすアライズ／全印総連女性部／NPO 法人共同の家プラン／クオータ制を推進する会（Q の会）／クオータ制の実現をめざす会／アジア・太平洋人権情報センター（ヒューライツ大阪）／日本婦人団体連合会(婦団連)／全労協女性委員会／ワーキング・ウィメンズ・ネットワーク(WWN)／国際婦人年連絡会／新日本婦人の会／北京 JAC／均等待遇アクション 21／公人による性差別をなくす会／世界女性会議岡山連絡会／日本女性監視機構(JAWW)／なくそう戸籍と婚外子差別・交流会／「慰安婦」問題解決オール連帯ネットワーク／戦時性暴力問題連絡協議会／女性参政権を活かす会／アイ女性会議／ふえみん婦人民主クラブ／杉並女性団体連絡会／アジア女性資料センター／精神障害者権利主張センター・絆／全労連女性部／アクティブ・ミュージアム「わたしの戦争と平和資料館」(wam)／全国フェミニスト議員連盟／NPO 法人参画プラネット／ジェンダー平等をすすめる教育全国ネットワーク／ねりまジェンダー研究会／国際人権規約完全実施促進連絡会議／投票サプリー／NPO 法人 N プロジェクトひと・みち・まち／農民運動全国連合女性部／ねりま 24 条の会／女性「九条の会」／婦人民主クラブ／NPO 法人 m ネット・民法改正情報ネットワーク／連合ジェンダー平等・多様性推進局／シャキット富山 35／全国女性シェルターネット／反差別国際運動 (IMADR)／DPI 女性障害者ネットワーク／東京生活者ネットワーク／全国商工団体連合会婦人部協議会／「慰安婦」問題とジェンダー平等ゼミナール／自由法曹団女性部／女性差別撤廃条約選択議定書批准を求める実行委員会とやま／ウィメンズマーチ東京／めぐろジェンダー平等の会／練馬区職員労働組合女性部／RHR リテラシー研究所／公益財団法人日本キリスト教婦人矯風会／男女共同参画みえネット／女性グループ翼（ウイング）／特定非営利活動法人四日市男女共同参画研究所／NPO 法人高齢社会をよくする女性の会／はたらく女性のフロアかながわ／公務非正規女性全国ネットワーク（はむねっと）／女性労働問題研究会／ジェンダー平等 OTOKUNI／自主グループエポック 10

(65 団体、うち非公表 1 団体)

2022 年 8 月現在)

### 【抗議文賛同団体】

川崎から日本軍「慰安婦」問題の解決を求める市民の会／一般社団法人めざす Fe51／憲法勉強会ベアテの会／24 条を活かす会@湘南／高槻ジェンダー研究ネットワーク／一票で変える女たちの会／おんな・こどもをなめんなよ！の会／にいぎジェンダー平等ネットワーク／自治市民の会／あるこうよむらさきロード／男女共同参画と災害復興ネットワーク／OPEN 平和と平等を拓く女たちの絆／足立・性的少数者と友・家族の会／やまなし地域女性史「聞き書き」プロジェクト／国会議員の科研費介入とフェミニズムバッシングを許さない裁判支援の会（フェミ科研費裁判支援の会）／Alliance YouToo／「女性・戦争・人権」学会／れ組スタジオ・東京／性暴力禁止法をつくろうネットワーク／SOSHIREN 女（わたし）のからだから／ベアテさんの会／NPO 法人レインボー・アクション／かながわ朝鮮女性と連帯する会／働く女性の人権センター いこ☆る

(24 団体)